

# プレゼンテーション資料

2002年 2月27日  
投資家向け臨時説明会



東京急行電鉄株式会社

---

(9005)

<http://www.tokyu.co.jp/>

# 目次

■ 東横線と営団13号線との相互直通運転	1
■ 東急百貨店「事業改革計画」見直し	2
■ 東急建設「再生計画」	
1998年12月策定 経営再建計画（2000年3月期～2002年3月期）実績予想	3
2002年2月策定 再生計画（Profit計画）	4
財務基盤再生計画－1	5
財務基盤再生計画－2	6
■ 事業再編後のマネジメント	7

# 東横線と営団13号線との相互直通運転



## < 計画路線図 >



## < 相互直通運転の意義 >

- ◇ 東横線の重要度が向上
  - ・「副都心と横浜を結ぶ軸」の一部を形成することで、広域鉄道ネットワークの中での位置づけが高まる。
- ◇ 東横線地下化に伴う既存線路跡地の活用
  - ・渋谷駅周辺の整備をもって、渋谷の魅力が高まる。

## < 相互直通運転実施に向けた工事 >

- ◇ 工事区間 : 渋谷駅～代官山駅間 約1.5km
- ◇ 工事内容 : 地下化工事
- ◇ 工期 : 2002年4月着工  
～2015年3月竣工予定
- ◇ 工事費 : 760億円

# 東急百貨店「事業改革計画」見直し



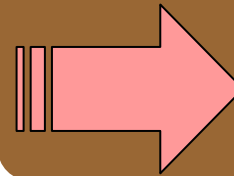
## < 2000年 1月策定「事業改革計画」> 「2002年 1月期 計画」

売上高  
営業利益  
当期利益

連結  
4,570億円  
130  
69

単体  
2,456億円  
60  
38

## < 2002年 2月27日 発表 > 「2002年 1月期 見込」



連結  
4,583億円  
73  
-108

単体  
2,505億円  
48  
-111

## < 「事業改革計画」見直し >

- ① 百貨店本業の事業構造の改革
- ② 連結収益構造の抜本的改善

- ・ 営業施策の強化および充実
- ・ 350億円規模の資産売却の実施
- ・ 物流等の間接部門をアウトソーシング
- ・ 34社ある子会社等を一年間で25社以下へ

数値目標の修正

## 2005年1月期 修正計画値

売上高  
営業利益  
当期利益

連結  
4,324億円  
120  
35

単体  
2,522億円  
92  
25

繰越欠損金を一掃  
復配を目指す

# 経営再建計画（2000年3月期～2002年3月期）実績予想



## < 3カ年累計額 >

(単位:億円)

	計 画 値	予 想 値
① 収益構造の改革		
・受注高累計額	9,000	9,749
・完成工事総利益累計額	927	923
・本業営業利益累計額	331	332
② 損失処理	920	1,225
(うち、不動産関連)	(212)	(506)
③ 有利子負債残高	2,958	2,795
< 策定時 3,968億円 >	< 2004年3月末目標 >	< 2001年3月末実績 >

## < 計画最終年度（2002年3月期） >

(単位:億円)

	計 画 値	予 想 値
・受注高	3,000	3,299
・完成工事総利益 (利益率)	286 (9.1%)	259 (7.6%)
土木 (利益率)	139 (13.4%)	175 (14.9%)
建築 (利益率)	147 (6.9%)	84 (3.8%)
・一般管理費 (完工比率)	(半減) 171 (5.3%)	188 (5.5%)
・本業営業利益	115	70
・期末社員数 (策定時 4,329名)	2,750名	2,782名

※ 計画策定時は、完成工事総利益300億円、一般管理費165億円と設定していたが、退職給付会計基準変更時差異償却額等を実際の会計処理にあわせて計画数値を修正している



## < 全体計画 >

全体計画

再生計画 (Profit計画)

基本計画

I. 事業再生計画

II. 財務基盤再生計画

基本戦略

建築事業の収益構造改革  
による企業再生  
(東急グループに依存しない  
健全で独立した企業へ)

特定建設業許可更新と  
経営環境の変化への備え

## < 業績目標 >

2005年3月期の業績目標を以下のとおり設定する

- |               |                 |
|---------------|-----------------|
| (1) 連結営業利益    | 140億円以上         |
| (2) 連結営業利益率   | 4%以上            |
| (3) 連結有利子負債残高 | 2,000億円未満(単体同額) |

## < 特定建設業許可更新 >

欠損比率クリア ⇒ 株式併合を伴わない減資により欠損の額を解消する

- ① 特定建設業許可更新のため、2002年3月31日現在の欠損の額（概算343億円、ただし第三者割当増資を考慮しない）につき、株式数の減少を伴わない減資を実施する。
- ② 法定準備金の取崩しと減資により、欠損金を一掃する。

## < 財務基盤強化 >

第三者割当増資500億円を実施し、将来の経営環境の変化に備える

- ① 資本増強による自己資本の充実（自己資本比率10.6%）。
- ② 将来の経営環境の変化（市場、会計制度など）に備える。

## < 東急建設単体 >

(単位:百万円)

資本の部	資本政策実行前 2002年3月期予想
資本金	46,129
法定準備金	71,521
〔資本準備金〕	68,084
〔利益準備金〕	3,437
欠損金	－105,875
〔任意積立金〕	21,078
〔当期未処理損失〕	－126,954
資本合計	11,775

- ① 減資 343億円(概算)  
 ② 任意積立金  
 法定準備金 全額取崩し  
 ③ 第三者割当増資  
 500億円

(単位:百万円)

資本の部	資本政策実行後
資本金	36,785
法定準備金	－
〔資本準備金〕	－
〔利益準備金〕	－
欠損金	－
〔任意積立金〕	－
〔当期未処理損失〕	－
その他の剰余金	25,010
資本合計	61,795

欠損の額 ー34,353  
 欠損比率 74.5%

3年間の利益、工事進行基準の全面適用、税効果会計等で  
 将来の経営環境の変化に備える



# 事業再編後のマネジメント



- ・東急グループコーポレート会議による意思決定システムの継続
- ・東京急行電鉄によるガバナンス体制の堅持

## < 第一次リストラ（2003年3月まで）>

- ◇ 東急グループを事業別に再編
- ◇ 健全性回復を目的としたグループ経営目標

< 有利子負債 / EBITDA倍率 = 10倍以下 >

## < 第二次リストラのテーマ >

- ◇ 収益性、成長性、株主価値最大化を見据えた事業構造改革
- ◇ 収益性向上を目的とした連結ベースおよび連結セグメントベースでの経営目標

< 全体目標 >

- ・ EBITDAと株式時価総額を考慮した他社比較が可能となる指標

< セグメント目標 >

- ・ 個別セグメントの収益性・成長性・経営効率等を明確に示す指標
- ・ インセンティブとして活用しやすい、わかりやすい指標